

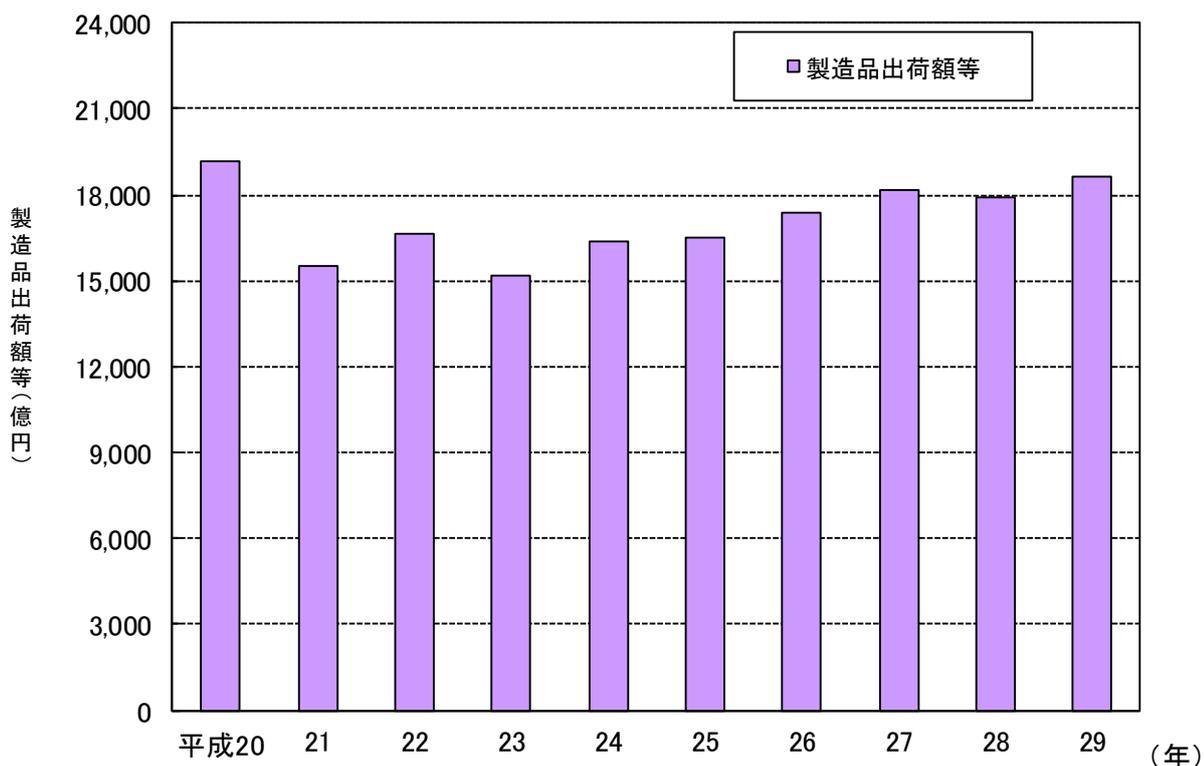
3 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は1兆8,656億円で、前年比4.2%の増加となった。

1事業所当たり製造品出荷額等は13億8,218万円、従業者1人当たり製造品出荷額等は2,994万円となった。

（図-7、表-9）

図-7 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）



注)平成23年、平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

(1) 業種別

前年に比べ増加した業種は、印刷(20.9%増)、電子部品(17.4%増)などで、減少した業種は、家具・装備品(20.2%減)、飲料(14.3%減)などであった。

構成比は、食料品19.0%(前年19.5%)、輸送機器10.8%(同10.1%)、化学9.5%(同11.0%)、の順であった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が36.2%(前年37.0%)、加工組立型産業が34.7%(同32.4%)、生活関連型・その他産業が29.0%(同30.6%)であった。

1事業所当たり製造品出荷額等が多いのは、非鉄金属、電子部品、ゴム製品の順であった。

従業者1人当たり製造品出荷額等が多いのは、非鉄金属、化学、輸送機器の順であった。

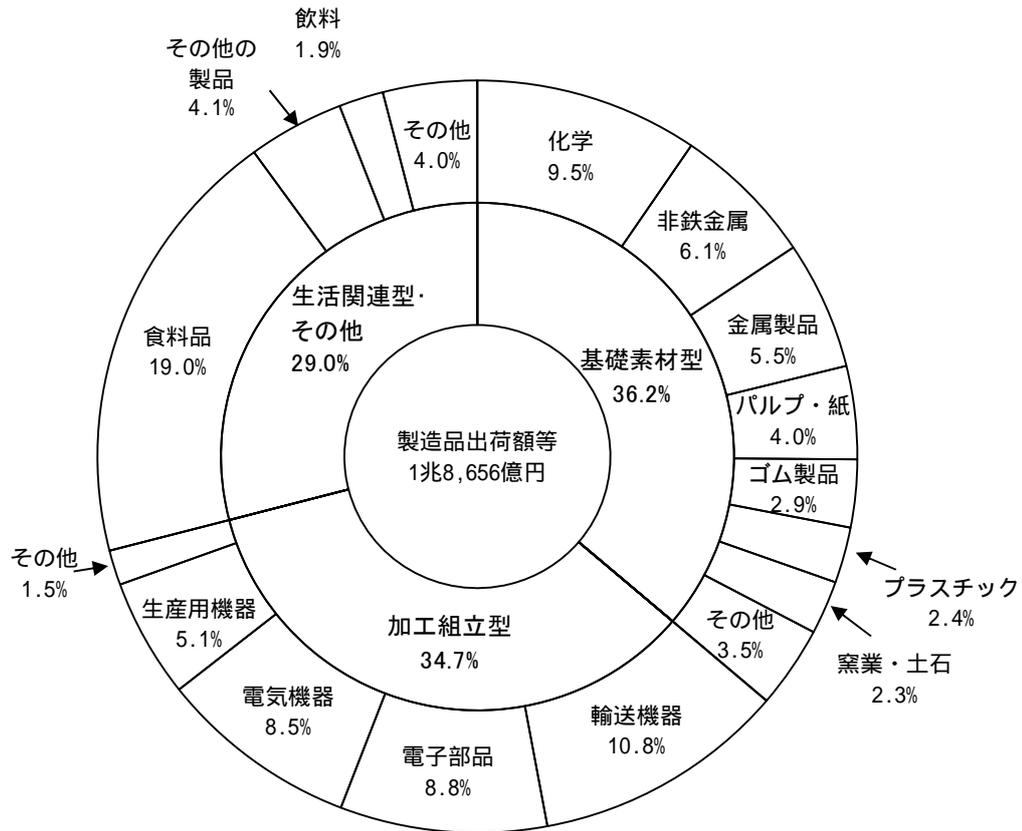
（表-9、図-8）

表 - 9 業種別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円，%

産業中分類	平成 28 年		平成 29 年				
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり 製造品出荷額等	従業者1人当たり 製造品出荷額等
合計	179,088,082	100.0	186,555,088	100.0	4.2	138,218.0	2,994.4
基礎素材型	66,346,328	37.0	67,621,530	36.2	1.9	126,882.2	3,592.6
12 木材・木製品	2,194,047	1.2	2,452,061	1.3	11.8	59,707.3	3,271.6
14 パルプ・紙	7,331,173	4.1	7,489,620	4.0	2.2	192,498.6	4,272.7
16 化学	19,705,966	11.0	17,805,057	9.5	9.6	475,441.6	6,500.5
17 石油・石炭	316,801	0.2	346,340	0.2	9.3	48,188.0	4,015.7
18 プラスチック	4,237,496	2.4	4,555,649	2.4	7.5	80,505.9	2,228.4
19 ゴム製品	5,341,721	3.0	5,493,716	2.9	2.8	483,260.6	2,705.3
21 窯業・土石	4,049,818	2.3	4,199,131	2.3	3.7	21,248.5	1,268.5
22 鉄鋼	3,430,971	1.9	3,652,807	2.0	6.5	298,425.1	3,334.4
23 非鉄金属	9,699,375	5.4	11,319,094	6.1	16.7	2,297,072.4	8,020.5
24 金属製品	10,038,960	5.6	10,308,055	5.5	2.7	78,709.9	2,790.7
加工組立型	57,944,225	32.4	64,827,550	34.7	11.9	247,128.5	3,541.8
25 はん用機器	1,477,268	0.8	1,708,628	0.9	15.7	51,902.6	1,841.3
26 生産用機器	8,450,656	4.7	9,598,979	5.1	13.6	88,463.8	2,078.5
27 業務用機器	X	X	343,409	0.2	X	65,945.2	2,842.5
28 電子部品	14,034,995	7.8	16,480,927	8.8	17.4	1,413,064.5	4,327.9
29 電気機器	14,957,760	8.4	15,896,594	8.5	6.3	258,914.8	3,324.4
30 通信機器	X	X	741,536	0.4	X	179,949.0	1,617.5
31 輸送機器	18,072,903	10.1	20,057,477	10.8	11.0	460,383.8	5,390.3
生活関連型・その他	54,797,529	30.6	54,106,008	29.0	1.3	96,600.5	2,139.6
09 食料品	34,954,984	19.5	35,434,520	19.0	1.4	121,403.3	2,068.5
10 飲料	4,214,497	2.4	3,611,337	1.9	14.3	69,974.3	2,735.2
11 繊維	2,456,699	1.4	2,364,284	1.3	3.8	32,534.8	876.9
13 家具・装備品	3,253,043	1.8	2,595,058	1.4	20.2	52,889.9	2,379.3
15 印刷	1,347,462	0.8	1,629,204	0.9	20.9	34,189.2	1,595.0
20 皮革	876,630	0.5	771,975	0.4	11.9	109,006.9	1,666.0
32 その他の製品	7,694,214	4.3	7,699,630	4.1	0.1	184,425.3	4,856.4

図 - 8 業種別製造品出荷額等の構成(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「200～299人」(22.2%増)、「500人以上」(15.7%増)などの5階層で、減少した階層は、「300～499人」(16.7%減)、「100～199人」(15.1%減)などの4階層であった。

構成比は、「500人以上」34.1%(前年30.7%)、「50～99人」16.0%(同14.7%)「100～199人」15.1%(同18.5%)の順であった。従業者100人以上の事業所で全体の70.0%(前年同値)を占めている。

(表 - 10)

表 - 10 従業者規模別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円，%

従業者規模	平成 28 年		平成 29 年			
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり 製造品出荷額等
合 計	179,088,082	100.0	186,555,088	100.0	4.2	138,218.0
4 ~ 9人	3,701,209	2.1	3,863,874	2.1	4.4	8,521.5
10 ~ 19人	7,231,695	4.0	6,572,822	3.5	9.1	18,247.7
20 ~ 29人	6,911,519	3.9	6,814,307	3.7	1.4	39,042.9
30 ~ 49人	8,466,912	4.7	8,767,068	4.7	3.5	84,747.4
50 ~ 99人	26,257,268	14.7	29,870,252	16.0	13.8	206,313.7
100 ~ 199人	33,161,902	18.5	28,146,705	15.1	15.1	356,007.9
200 ~ 299人	17,805,801	9.9	21,761,762	11.7	22.2	817,835.1
300 ~ 499人	20,484,983	11.4	17,061,757	9.1	16.7	1,056,804.9
500人以上	55,066,793	30.7	63,696,541	34.1	15.7	3,983,523.4

(3) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、上峰町(30.5%増)、白石町(16.8%増)などの13市町で、減少した市町は、玄海町(24.1%減)、小城市(9.1%減)などの7市町であった。

構成比は、鳥栖市18.4%(前年19.6%)、伊万里市16.3%(同15.0%)、佐賀市15.4%(同15.6%)の順であった。

1事業所当たり製造品出荷額等が多いのは、大町町、江北町、鳥栖市の順であった。

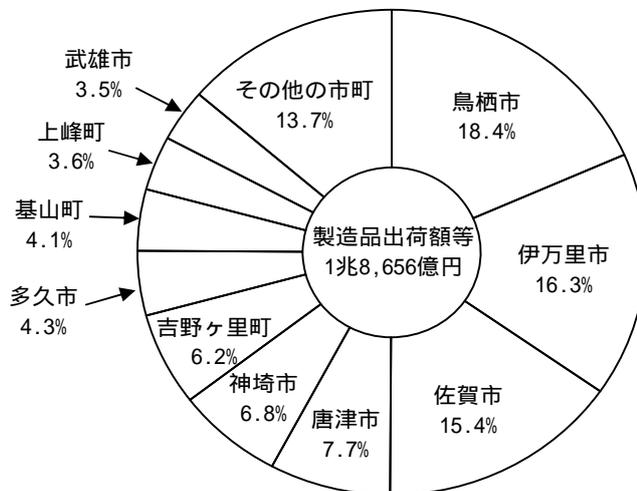
(表 - 11、図 - 9)

表 - 11 市町別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円，%

市 町	平成 28 年		平成 29 年			
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり 製造品出荷額等
合 計	179,088,082	100.0	186,555,088	100.0	4.2	138,218.0
佐 賀 市	27,864,622	15.6	28,653,935	15.4	2.8	106,030.4
唐 津 市	15,448,242	8.6	14,277,582	7.7	7.6	89,865.4
鳥 栖 市	35,171,093	19.6	34,374,995	18.4	2.3	300,133.7
多 久 市	7,980,744	4.5	8,067,679	4.3	1.1	226,013.2
伊 万 里 市	26,866,032	15.0	30,419,558	16.3	13.2	242,765.1
武 雄 市	6,490,619	3.6	6,508,191	3.5	0.3	74,460.0
鹿 島 市	4,653,355	2.6	4,640,216	2.5	0.3	74,523.8
小 城 市	3,343,327	1.9	3,039,872	1.6	9.1	51,207.4
嬉 野 市	2,547,952	1.4	2,556,248	1.4	0.3	44,343.5
神 埼 市	11,523,316	6.4	12,713,712	6.8	10.3	170,580.3
吉野ヶ里町	10,402,712	5.8	11,492,888	6.2	10.5	296,375.6
基 山 町	7,180,444	4.0	7,653,853	4.1	6.6	276,288.4
上 峰 町	5,170,380	2.9	6,748,883	3.6	30.5	197,652.2
み や き 町	3,838,242	2.1	3,927,972	2.1	2.3	78,054.3
玄 海 町	17,953	0.0	13,618	0.0	24.1	2,590.0
有 田 町	3,186,792	1.8	3,081,969	1.7	3.3	26,747.9
大 町 町	4,120,782	2.3	4,676,417	2.5	13.5	459,226.9
江 北 町	2,457,521	1.4	2,788,331	1.5	13.5	400,402.4
白 石 町	612,623	0.3	715,693	0.4	16.8	46,196.1
太 良 町	211,331	0.1	203,476	0.1	3.7	19,555.6

図 - 9 市町別製造品出荷額等の構成比



4 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

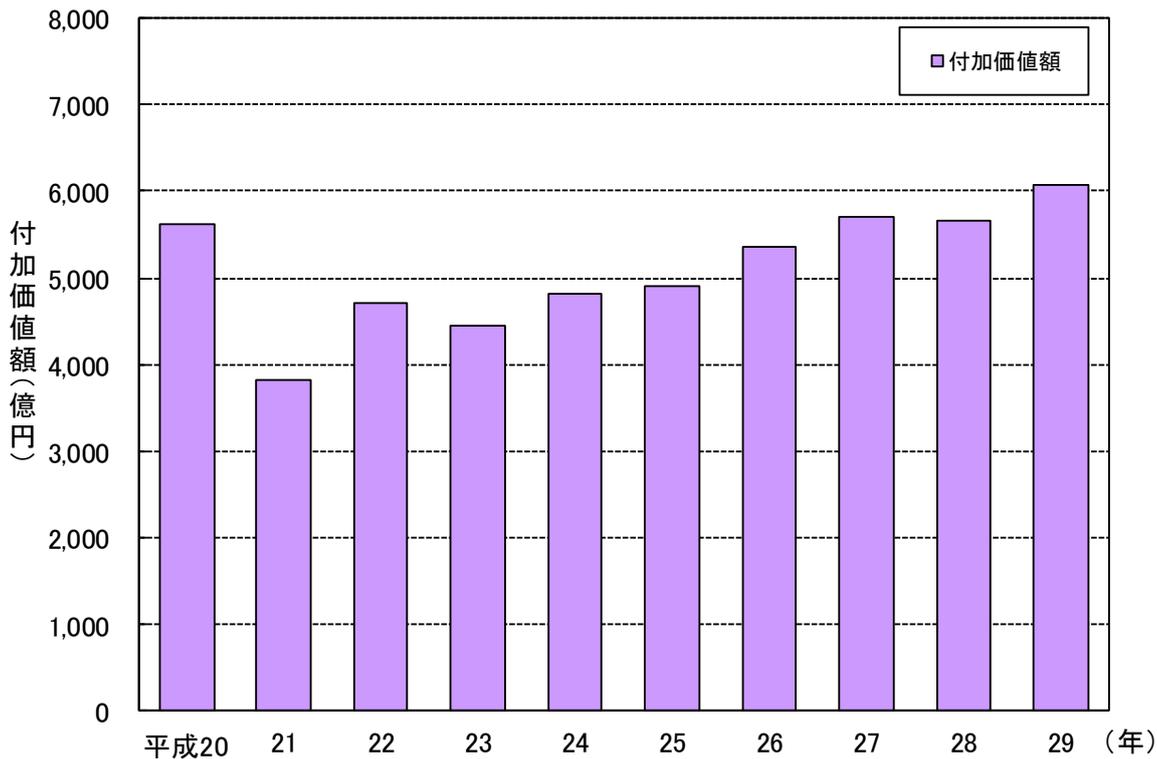
付加価値額は6,064億円で、前年比7.0%の増加となった。

付加価値率は36.4%となった。

1事業所当たり付加価値額は16億1,719万円、従業者1人当たり付加価値額は1,221万円となった。

（図 - 10、表 - 12、図 - 11）

図 - 10 付加価値額の推移（従業者30人以上の事業所）



注) 平成23年、平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

(1) 業種別

前年に比べ増加した業種は、印刷（58.9%増）、電子部品（46.8%増）などで、減少した業種は、木材・木製品（20.0%減）、家具・装備品（17.4%減）などであった。

構成比は、食料品19.8%（前年20.1%）、化学15.0%（同18.1%）、電子部品9.8%（同7.2%）の順であった。

1事業所当たり付加価値額が多いのは、電子部品、非鉄金属、化学の順であった。

従業者1人当たり付加価値額が多いのは、化学、非鉄金属、パルプ・紙の順であった。

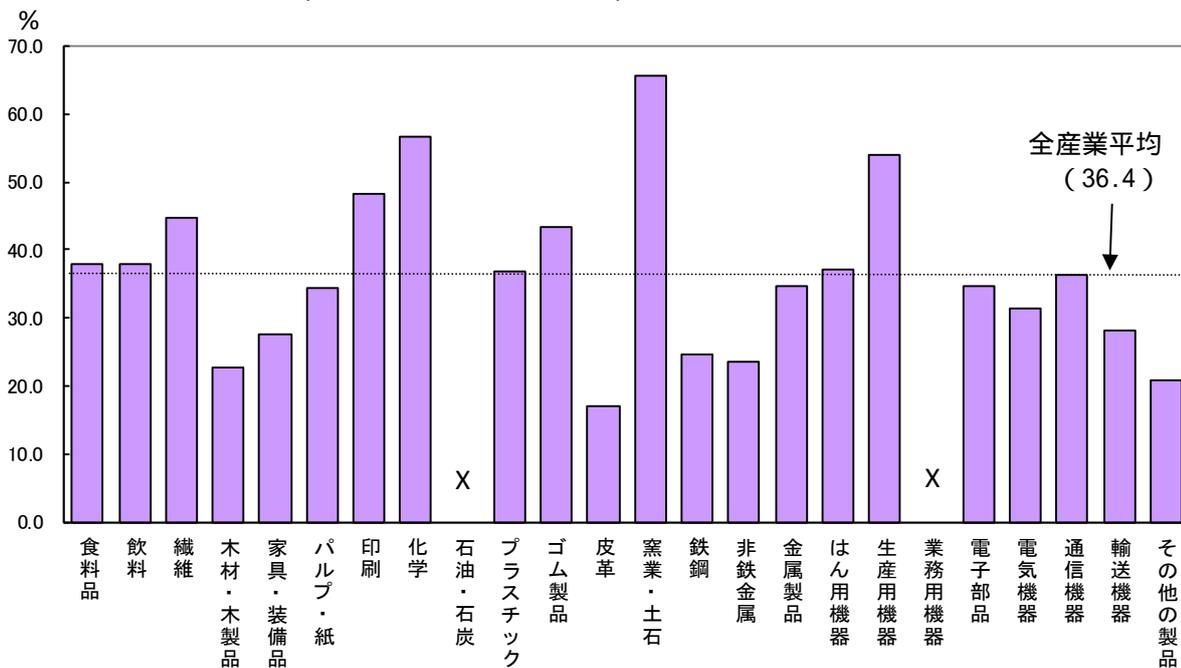
（表 - 12）

表 - 12 業種別付加価値額 (従業員30人以上の事業所)

単位：万円，%

産業中分類	平成 28 年		平成 29 年					
	付加価値額	構成比	付加価値額	構成比	前年比	付加価値率	1事業所当たり付加価値額	従業員1人当たり付加価値額
合計	56,676,944	100.0	60,644,666	100.0	7.0	36.4	161,719.1	1,220.5
09 食料品	11,388,382	20.1	11,986,644	19.8	5.3	37.9	117,516.1	826.2
10 飲料	1,149,821	2.0	954,807	1.6	17.0	38.0	119,350.9	1,258.0
11 繊維	894,193	1.6	868,353	1.4	2.9	44.7	37,754.5	439.0
12 木材・木製品	450,669	0.8	360,694	0.6	20.0	22.7	90,173.5	1,141.4
13 家具・装備品	639,426	1.1	528,284	0.9	17.4	27.7	88,047.3	901.5
14 パルプ・紙	2,359,407	4.2	2,354,023	3.9	0.2	34.3	156,934.9	1,682.6
15 印刷	382,569	0.7	607,948	1.0	58.9	48.2	67,549.8	1,055.5
16 化学	10,261,185	18.1	9,085,321	15.0	11.5	56.6	478,174.8	3,731.1
17 石油・石炭								
18 プラスチック	1,068,393	1.9	1,067,150	1.8	0.1	36.8	59,286.1	724.5
19 ゴム製品	2,444,355	4.3	2,268,138	3.7	7.2	43.4	453,627.6	1,222.7
20 皮革	116,898	0.2	124,102	0.2	6.2	16.9	31,025.5	302.7
21 窯業・土石	1,015,739	1.8	1,097,878	1.8	8.1	65.7	54,893.9	851.7
22 鉄鋼	963,438	1.7	844,952	1.4	12.3	24.5	140,825.3	832.5
23 非鉄金属	2,323,233	4.1	2,669,047	4.4	14.9	23.5	533,809.4	1,863.9
24 金属製品	2,657,223	4.7	2,798,492	4.6	5.3	34.6	99,946.1	1,224.7
25 はん用機器	379,621	0.7	411,743	0.7	8.5	37.0	68,623.8	810.5
26 生産用機器	3,319,184	5.9	4,435,963	7.3	33.6	54.0	130,469.5	1,238.1
27 業務用機器								
28 電子部品	4,055,634	7.2	5,954,070	9.8	46.8	34.7	850,581.4	1,546.5
29 電気機器	4,818,106	8.5	4,737,374	7.8	1.7	31.4	163,357.7	1,104.0
30 通信機器	216,855	0.4	260,077	0.4	19.9	36.3	86,692.3	614.8
31 輸送機器	4,546,287	8.0	5,518,439	9.1	21.4	28.1	344,902.4	1,638.0
32 その他の製品	1,150,972	2.0	1,512,045	2.5	31.4	20.8	302,409.0	1,222.3

図 - 11 業種別付加価値率 (従業員30人以上の事業所)



(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「50～99人」(21.3%増)「500人以上」(19.2%増)、などの4階層で、減少した階層は、「100人～199人」(17.4%減)、「300～499人」(10.7%減)の2階層であった。

構成比は、「500人以上」35.7%(前年32.1%)、「50～99人」21.3%(同18.8%)、「100～199人」16.5%(同21.4%)の順であった。

(表 - 13)

表 - 13 従業者規模別付加価値額 (従業者30人以上の事業所)

単位：万円，%

従業者規模	平成 28 年		平成 29 年					
	付加価値額	構成比	付加価値額	構成比	前年比	付加価値率	1事業所当たり付加価値額	従業者1人当たり付加価値額
合計	56,676,944	100.0	60,644,666	100.0	7.0	36.4	161,719.1	1,220.5
30～49人	2,910,482	5.1	3,185,069	5.3	9.4	37.5	31,850.7	823.0
50～99人	10,640,873	18.8	12,912,397	21.3	21.3	44.6	92,231.4	1,266.8
100～199人	12,135,252	21.4	10,028,446	16.5	17.4	36.6	130,239.6	952.8
200～299人	6,168,233	10.9	6,913,505	11.4	12.1	32.9	265,904.0	1,125.1
300～499人	6,649,957	11.7	5,941,644	9.8	10.7	35.0	371,352.8	987.3
500人以上	18,172,147	32.1	21,663,605	35.7	19.2	33.9	1,353,975.3	1,674.3

5 製造品年末在庫額 (従業者30人以上の事業所)

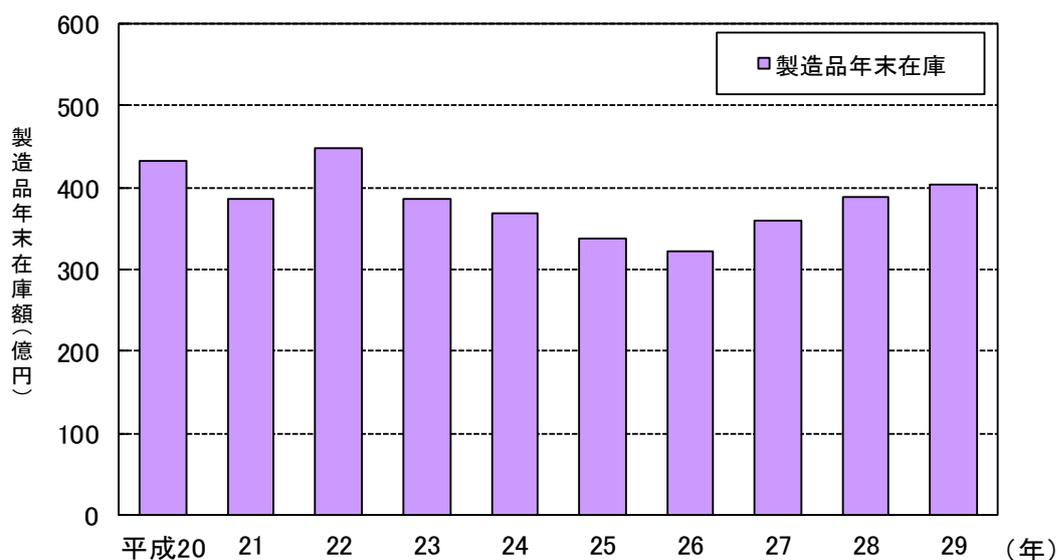
製造品年末在庫額は403億円で、前年比3.8%の増加となった。

在庫率は2.4%となった。

1事業所当たり製造品年末在庫額は1億756万円となった。

(図 - 12)

図 - 12 製造品年末在庫額の推移 (従業者30人以上の事業所)



注) 平成23年、平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

(1) 業種別

前年に比べ増加した業種は、鉄鋼（51.7%増）、通信機器（38.7%増）などで、減少した業種は、皮革（61.6%減）、非鉄金属（46.6%減）などであった。

構成比は、化学22.0%（前年18.7%）、食料品18.7%（同18.4%）、電気機器11.3%（前年同値）の順であった。

1事業所当たり製造品年末在庫額が多いのは、電子部品、化学、木材・木製品の順であった。

（表 - 14）

表 - 14 業種別製造品年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円，%

産業中分類	平成 28 年		平成 29 年				
	製造品年末在庫額	構成比	製造品年末在庫額	構成比	前年比	在庫率	1事業所当たり製造品年末在庫額
合計	3,887,670	100.0	4,033,663	100.0	3.8	2.4	10,756.4
09 食料品	714,374	18.4	756,210	18.7	5.9	2.4	7,413.8
10 飲料	35,463	0.9	39,426	1.0	11.2	1.6	4,928.3
11 繊維	62,446	1.6	47,676	1.2	23.7	2.5	2,072.9
12 木材・木製品	155,504	4.0	119,834	3.0	22.9	7.6	29,958.5
13 家具・装備品	87,536	2.3	84,595	2.1	3.4	4.4	14,099.2
14 パルプ・紙	189,847	4.9	193,790	4.8	2.1	2.8	12,919.3
15 印刷	9,479	0.2	12,377	0.3	30.6	1.0	1,375.2
16 化学	725,273	18.7	888,446	22.0	22.5	5.5	46,760.3
17 石油・石炭							
18 プラスチック	29,162	0.8	28,866	0.7	1.0	1.0	1,603.7
19 ゴム製品	7,326	0.2	7,775	0.2	6.1	0.1	1,555.0
20 皮革	4,469	0.1	1,718	0.0	61.6	0.2	429.5
21 窯業・土石	141,020	3.6	156,692	3.9	11.1	9.4	7,834.6
22 鉄鋼	93,682	2.4	142,122	3.5	51.7	4.1	23,687.0
23 非鉄金属	150,633	3.9	80,395	2.0	46.6	0.7	16,079.0
24 金属製品	258,009	6.6	312,851	7.8	21.3	3.9	11,173.3
25 はん用機器	9,246	0.2	7,705	0.2	16.7	0.7	1,284.2
26 生産用機器	161,080	4.1	145,663	3.6	9.6	1.8	4,284.2
27 業務用機器							
28 電子部品	518,976	13.3	450,310	11.2	13.2	2.6	64,330.0
29 電気機器	438,958	11.3	454,149	11.3	3.5	3.0	15,660.3
30 通信機器	11,311	0.3	15,689	0.4	38.7	2.2	5,229.7
31 輸送機器	35,981	0.9	41,204	1.0	14.5	0.2	2,575.3
32 その他の製品	33,656	0.9	27,498	0.7	18.3	0.4	5,499.6

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「500人以上」(27.8%増)、「30~49人」(23.5%増)などの3階層で、減少した階層は、「300~499人」(40.1%減)、「100~199人」(10.0%減)などの3階層であった。

構成比は、「500人以上」26.2%(前年21.3%)、「50~99人」24.5%(同22.2%)、「100~199人」23.2%(同26.7%)の順であった。

(表 - 15)

表 - 15 従業者規模別製造品年末在庫額(従業者30人以上の事業所)

単位: 万円, %

従業者規模	平成 28 年		平成 29 年				1事業所当たり 製造品年末在庫額
	製造品年末在庫額	構成比	製造品年末在庫額	構成比	前年比	在庫率	
合 計	3,887,670	100.0	4,033,663	100.0	3.8	2.4	10,756.4
30 ~ 49 人	313,363	8.1	386,879	9.6	23.5	4.6	3,868.8
50 ~ 99 人	861,838	22.2	986,441	24.5	14.5	3.4	7,046.0
100 ~ 199人	1,038,691	26.7	934,486	23.2	10.0	3.4	12,136.2
200 ~ 299人	455,136	11.7	434,442	10.8	4.5	2.1	16,709.3
300 ~ 499人	391,410	10.1	234,284	5.8	40.1	1.4	14,642.8
500人以上	827,232	21.3	1,057,131	26.2	27.8	1.7	66,070.7